

2025年3月期 第1四半期決算概況

名称 農林中央金庫

(URL <https://www.nochubank.or.jp/>)

代表者 (役職名) 代表理事 理事長 奥 和 登

問合せ先責任者 (役職名) 企画 管理部 長 橋 本 哲 也

(百万円未満切捨て)

1 2025年3月期 第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	622,217	△17.3	△379,082	—	△412,722	—
2024年3月期第1四半期	752,318	△3.3	98,288	1,014.7	63,898	97.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △454,103百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △137,433百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	96,770,891	3,985,339	4.1
2024年3月期	99,804,876	4,440,308	4.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,974,788百万円 2024年3月期 4,429,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :有
新規 1社 (社名) 系統債権管理回収機構株式会社、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ「4 当第1四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

2 2025年3月期 第1四半期の個別業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	616,263	△18.0	△379,629	—	△412,246	—
2024年3月期第1四半期	751,402	△3.8	105,773	627.7	74,466	84.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	93,244,053	3,687,451	4.0
2024年3月期	96,416,713	4,211,533	4.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,687,451百万円 2024年3月期 4,211,533百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人による期中レビュー：有 (任意)

○添付資料の目次

【添付資料】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5

【参考資料】

1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
2 業績の概況(単体ベース)	10

【添付資料】1 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	17,599,257	18,394,232
外国為替	281,371	253,594
有価証券	43,800,270	42,813,123
金銭の信託	10,649,769	10,034,501
特定取引資産	4,484	15,631
買入金銭債権	265,376	282,541
買現先勘定	312	296
現金預け金	21,255,954	18,195,657
その他資産	2,583,989	3,315,146
有形固定資産	129,549	128,075
無形固定資産	54,228	54,865
退職給付に係る資産	41,456	42,324
繰延税金資産	3,731	3,015
再評価に係る繰延税金資産	1,600	-
支払承諾見返	3,258,947	3,361,593
貸倒引当金	△ 125,424	△ 123,707
資産の部合計	99,804,876	96,770,891
(負債の部)		
預金	62,858,656	60,233,845
譲渡性預金	2,382,251	2,179,289
農林債	379,548	403,857
特定取引負債	3,429	4,970
借入金	4,193,358	4,105,829
コールマネー及び売渡手形	2,428,813	501,200
売現先勘定	13,215,460	12,054,119
外国為替	-	27
受託金	1,548,844	3,872,620
その他負債	5,077,622	5,973,064
賞与引当金	7,630	4,235
退職給付に係る負債	2,407	2,476
役員退職慰労引当金	1,268	1,176
繰延税金負債	6,328	86,595
再評価に係る繰延税金負債	-	646
支払承諾	3,258,947	3,361,593
負債の部合計	95,364,567	92,785,551
(純資産の部)		
資本金	4,040,198	4,040,198
資本剰余金	23,399	23,399
利益剰余金	2,154,228	1,741,505
会員勘定合計	6,217,826	5,805,103
その他有価証券評価差額金	△ 1,813,317	△ 1,845,185
繰延ヘッジ損益	△ 6,504	△ 15,201
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,346
為替換算調整勘定	1,767	4,495
退職給付に係る調整累計額	31,519	29,922
その他の包括利益累計額合計	△ 1,788,633	△ 1,830,315
非支配株主持分	11,115	10,551
純資産の部合計	4,440,308	3,985,339
負債及び純資産の部合計	99,804,876	96,770,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	752,318	622,217
資金運用収益	508,584	518,067
(うち貸出金利息)	93,116	113,002
(うち有価証券利息配当金)	388,696	368,604
役務取引等収益	8,970	8,620
特定取引収益	302	68
その他業務収益	120,795	54,961
その他経常収益	113,666	40,499
経常費用	654,029	1,001,300
資金調達費用	571,468	695,258
(うち預金利息)	69,095	74,491
役務取引等費用	4,477	4,647
特定取引費用	213	371
その他業務費用	16,173	224,379
事業管理費	43,874	47,828
その他経常費用	17,822	28,814
経常利益又は経常損失(△)	98,288	△ 379,082
特別利益	2	1,855
特別損失	57	547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,233	△ 377,774
法人税、住民税及び事業税	31,424	△ 103
法人税等還付税額	-	△ 59,807
法人税等調整額	2,641	94,559
法人税等合計	34,066	34,649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,167	△ 412,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63,898	△ 412,722

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,167	△ 412,423
その他の包括利益	△ 201,600	△ 41,679
その他有価証券評価差額金	△ 201,858	△ 31,950
繰延ヘッジ損益	1,167	△ 8,866
土地再評価差額金	-	△ 2,247
為替換算調整勘定	323	2,728
退職給付に係る調整額	△ 2,368	△ 1,596
持分法適用会社に対する持分相当額	1,135	252
四半期包括利益	△ 137,433	△ 454,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 137,713	△ 454,404
非支配株主に係る四半期包括利益	279	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組み

四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記は株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

2 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 当第1四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用の関連会社であった系統債権管理回収機構株式会社は、株式取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

系統債権管理回収機構株式会社は、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

6 四半期連結財務諸表作成にかかる会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）の償却額は5,721百万円であります。

8 セグメント情報等

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

農 林 中 央 金 庫
代表理事理事長 奥 和 登 殿
兼 執行役員
代表理事 北 林 太 郎 殿
兼 常務執行役員

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 洋 季
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 尾 礎 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 久 間 啓
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概況の「添付資料」に掲げられている農林中央金庫の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、農林中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監事及び監事会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【参考資料】1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	16,990,779	17,760,498
外国為替	281,371	253,594
有価証券	44,123,149	43,126,864
金銭の信託	10,647,983	10,032,912
特定取引資産	4,484	15,631
買入金銭債権	265,376	282,541
現金預け金	21,194,993	18,127,345
その他資産	2,572,059	3,303,327
有形固定資産	127,367	125,895
無形固定資産	49,206	49,941
前払年金費用	10,608	11,953
繰延税金資産	41,387	-
再評価に係る繰延税金資産	1,600	-
支払承諾見返	221,710	266,239
貸倒引当金	△ 115,364	△ 112,691
資産の部合計	96,416,713	93,244,053
(負債の部)		
預金	62,851,942	60,214,035
譲渡性預金	2,382,251	2,179,289
農林債	379,548	403,857
特定取引負債	3,429	4,970
借入金	4,136,887	4,049,465
コールマネー	2,428,800	501,200
売現先勘定	13,211,510	12,049,953
外国為替	-	27
受託金	1,548,844	3,872,620
その他負債	5,021,285	5,924,602
賞与引当金	5,537	2,904
退職給付引当金	12,471	10,738
役員退職慰労引当金	960	862
繰延税金負債	-	75,188
再評価に係る繰延税金負債	-	646
支払承諾	221,710	266,239
負債の部合計	92,205,180	89,556,601
(純資産の部)		
資本金	4,040,198	4,040,198
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	2,063,727	1,651,481
会員勘定合計	6,128,947	5,716,700
その他有価証券評価差額金	△ 1,816,952	△ 1,848,882
繰延ヘッジ損益	△ 98,361	△ 176,020
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,346
評価・換算差額等合計	△ 1,917,413	△ 2,029,248
純資産の部合計	4,211,533	3,687,451
負債及び純資産の部合計	96,416,713	93,244,053

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	751,402	616,263
資金運用収益	518,083	523,247
(うち貸出金利息)	81,193	98,217
(うち有価証券利息配当金)	410,893	389,498
役務取引等収益	4,520	3,251
特定取引収益	302	68
その他業務収益	120,055	54,107
その他経常収益	108,441	35,587
経常費用	645,629	995,892
資金調達費用	571,407	694,791
(うち預金利息)	69,070	74,144
役務取引等費用	6,340	5,721
特定取引費用	213	371
その他業務費用	11,803	224,134
事業管理費	38,862	42,453
その他経常費用	17,002	28,420
経常利益又は経常損失(△)	105,773	△379,629
特別利益	2	-
特別損失	54	32
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	105,721	△379,661
法人税、住民税及び事業税	29,718	△2,035
法人税等還付税額	-	△59,807
法人税等調整額	1,536	94,427
法人税等合計	31,254	32,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,466	△412,246

2 業績の概況（単体ベース）

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2024年3月期 第1四半期 (A)	2025年3月期 第1四半期 (B)	(B) - (A)
業	務粗利益	1,238	△ 2,510	△ 3,749
	資 金 利 益	173	△ 782	△ 956
	役 務 取 引 等 利 益	△ 18	△ 24	△ 6
	特 定 取 引 利 益	0	△ 3	△ 3
	そ の 他 業 務 利 益	1,082	△ 1,700	△ 2,782
事	業 管 理 費	△ 388	△ 424	△ 35
実	質 業 務 純 益 (※1)	850	△ 2,934	△ 3,785
	う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	968	△ 1,813	△ 2,782
	コ ア 業 務 純 益 (※2)	△ 118	△ 1,121	△ 1,003
	投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く (※3)	△ 715	△ 1,322	△ 606
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 38	△ 38
業	務 純 益 (※4)	850	△ 2,973	△ 3,823
臨	時 損 益	207	△ 823	△ 1,030
	株 式 等 関 係 損 益	453	0	△ 452
	金 銭 の 信 託 関 係 損 益	△ 90	△ 768	△ 677
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	△ 65	18	83
	そ の 他	△ 89	△ 73	15
経	常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1,057	△ 3,796	△ 4,854
与	信 関 係 費 用 (※5)	△ 65	△ 20	45

（※1）実質業務純益(7) = 業務粗利益(1) + 事業管理費(6)

（※2）コア業務純益(9) = 実質業務純益(7) - 国債等債券関係損益(8)

（※3）コア業務純益（投資信託解約損益を除く）(10) = コア業務純益(9) - 投資信託解約損益

（※4）業務純益(12) = 実質業務純益(7) + 一般貸倒引当金繰入額(11)

（※5）与信関係費用(19) = 一般貸倒引当金繰入額(11) + 貸倒引当金戻入益等(16)

金銭の信託関係損益を含めた業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2024年3月期 第1四半期 (A)	2025年3月期 第1四半期 (B)	(B) - (A)
業	務粗利益	1,147	△ 3,278	△ 4,426
実	質 業 務 純 益	759	△ 3,703	△ 4,462
業	務 純 益	759	△ 3,741	△ 4,500
コ	ア 業 務 純 益	△ 209	△ 1,889	△ 1,680
コ	ア 業 務 純 益 (投 資 信 託 解 約 損 益 お よ び 金 銭 の 信 託 内 売 却 損 益 を 除 く) (※ 6)	△ 836	△ 1,563	△ 727

（※6）コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）(24) = コア業務純益(23) - 投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益